

農地でエネルギー育てる



2016年度の売電単価が24円になり、企業にとって投資目的としての魅力が薄れ始めている太陽光発電。リベラルソリューション(東京都世田谷区)は後継者不足で長期間に渡って使われていない遊休農地を活用した太陽光発電システムの販売事業を本格化する。

1年前から東北エリアを中心に事業を進め、導入実績を積み上げてきた。環太平洋パートナーシップ協定(TPP)合意を受け、耕作放棄地の固定資産税を現状の1.8倍に引き上げることが固まり、遊休農地の活用ニーズが拡大すると判断し、全国展開に乗り出すことを決めた。

「エネルギーを育てる」をコンセプトに、これまでに約70件の制約実績がある。同社は先行した仙台に続き、大宮や横浜、松本の東日本4支店に事業を拡大、西日本地域にも協力企業を通じ事業の拡大を図る。月10件設置し、年23億円の売り上げを見込む。

日本では全農地の約1割が遊休地と言われている。同社の試算では土地1,000平方メートルのシステム設置費用が1,800万円。15年ローンを組んだ場合でも、毎年20-30万円の収益が確保できるという。



農地1割の遊休地に設置する

リベラルソリューション